

現行仙台市農業施策基本方針
における取組みの振り返り
(R 3～R 7)

1 経営体の確保・育成

<方針>

○地域農業を支える人材として多様な経営体を確保・育成するとともに、特性に応じた生産性の向上などにより経営力を強化する。

<講ずべき施策>

- ①意欲ある認定農業者や組織化・法人化した集落営農組織など、地域農業の中心となる経営体を育成するとともに、経営体の円滑な世代交代・事業承継を支援する。
- ②新規就農者や参入者、兼業農業者など多様な担い手がそれぞれの目指す農業に安心して取組めるよう支援するとともに、農福連携なども見越した就農促進のため、就農希望者のマッチングを行う。
- ③収益性の向上やリスク・労務の管理など経営力強化に向け専門家派遣や研修などを実施し、経営感覚豊かな農業経営者を育成する。

◎：重点的に取り組む事業 ◆：令和3年度新規事業 ○：継続事業 □：今後取組を検討する事業案

<主な取り組み・成果>

- ① 1) ◎認定農業者数(経営体) R2:235(5) → **R6:228(42)** ※()は国・県認定を受けた認定農業者数(内数)
2) ◎せんだい次世代農業経営者育成ゼミ等
修了者数：**R3:7人、R4:10人、R5:8人**
3) ◎農業法人等育成支援事業
年1~2回程度で県普及センターと共催で農業経営セミナーを開催し、人材活用や雇用管理等の経営について学習する機会を提供している。
4) ○施設園芸推進(パイプハウス設置等)事業
(R3-R6) 交付対象者：**16件**、ハウス棟数：**20棟**、面積：**2,901㎡**、交付金額：**6,550,000円**
5) ○共同利用機械施設整備事業(転作機械)(R3-R6) 交付対象者：**4件**、交付金額：**16,075,000円**
6) ○農地利用効率化等支援事業
(R5-R6) 交付対象者：**7件** 交付金額：**29,313,000円**
7) ○大規模水稻直播栽培団地育成事業 (R3-R6) 交付対象者：16件、面積延べ199.5ha、交付金額：3,990,000円
8) ○担い手確保・経営強化支援事業
(R2-R6) **2地区4経営体 総事業費92,969,110円 交付金42,258,000円**
9) □アグリ経営アドバイザー(令和7年度)
集落営農組織の事業継承や法人化、雇用受入環境整備など各組織が抱える課題解決に向けた支援を実施
支援対象組織：**3経営体**
- ② 1) ○農業次世代人材投資資金(R3-R6) 交付対象者：**7名** 交付金額：**20,250,000円**
2) ○経営開始資金(R3-R6) 交付対象者：**4名** 交付金額：**12,750,000円**
3) ○経営発展支援事業(R3-R6) 交付対象者：**4名** 交付金額：**12,933,000円**
4) ○農業用小規模機械導入事業(R3-R6) 交付件数：**9件** 交付金額：**742,000円**
5) ○サポート農家制度(R3-R6) サポート農家：**7戸 7名利用**
6) ◆アグリヒロイン支援事業(R3-R6) **加工技術研修会1回、視察研修会3回、講演会1回**
若手女性農業者を対象に加工研修会や視察研修会を行い、女性農業者の活躍拡大に向けた知識や技術の習得、及び意識醸成を図った。
7) □新規就農希望者研修支援事業
新規就農者の技術習得支援のため新規就農希望者の研修受入に係る費用の一部を補助している。**R6:0件、R7:0件見込**
8) □雇用就農支援事業
農業経営体が正規従業員を雇用した場合に初期研修期間に係る費用の一部を補助している。**R6:3件、R7:2件見込**
- ③ 1) ○拠点施設活用
農と食のフロンティアの支援拠点施設として、農業園芸センターにおいて農業者や就農予定者等を対象に各事業を実施。
果樹栽培研修 **R3:38名、R4:60名、R5:48名、R6:32名**
複合経営研修 **R3:6名、R4:10名、R5:19名、R6:16名**
加工研修 **R3:コロナにより中止、R4:36名、R5:54名、R6:62名**
展示事業 **R3:3,779名、R4:3,148名、R5:3,138名、R6:2,130名**
その他収益性の高い農業推進支援事業
R6:海外での旅行博参加3回、台湾の訪日旅行取扱エージェント向けモニターツアー1回
2) ○専門家派遣件数：**20件**
3) ○6次産業化等チャレンジ支援事業補助金(R3-R6) 交付対象件数：**5件**

1 経営体の確保・育成

<農業者等意見> ※令和6年度の地域計画作成の際に収集した意見等

講ずべき 施策	意見
①	<ul style="list-style-type: none">・沿岸地域の農業はほ場整備、法人化が進み理想的。後継者をいかに育てていくかが今後の課題。・今後農家の後継者が著しく少なくなると思う。・組織で機械を保有しているが、震災後10年以上経過し更新の時期にきているので、転作面積拡大のため補助金を利用して更新及び大型機械の導入をしたい。補助金の充実を望む。
②	<ul style="list-style-type: none">・「せんだい次世代スマート農業・生産技術ゼミ」のような集いをつくり農業に入りやすい環境をつくってもらいたい。・個人でもやる気のある人には補助してほしい。何人以上であれば助成しますとなると個人経営は今後なくなると思う。・私の住んでいる地域では兼業農家がほとんどで、年齢は60代が中心と思われる。今後10年は現状維持できてもその後は短期間で耕作をしなくなるような気がする。・担い手に集中させて、その担い手が病気になった場合まわりでカバー出来るのか疑問。規模拡大してどこもいっぱい状態の状態で事業展開してるのに急に受け皿を依頼されても対応出来る組織があるだろうか。公的機関で農業するのも案なのではないか。・小さい規模の耕作でも成り立つ方策も一方で必要であると考えている。大規模一辺倒の政策はいずれ破たんすると考える。・大規模されていく農業の状況の中、ささやかではありますが農業を続けていこうと考える農家もあることを忘れないでほしい。・高齢農家の助成と若い担い手が希望を持てる支援計画をお願いする。・本地域は兼業農家に支えられているが、後継者が皆無で農業経営の見通しは非常に悪い。
③	特に意見なし

<取組における評価>

- ・重点事業、継続事業ともに一定の取組みを実施し、新規事業としてアグリ経営アドバイザー派遣や雇用就農支援事業等を実施し成果も出ているが、経営体の世代交代や新規就農者の定着といった状況の改善まで至っておらず、引き続き事業を継続していく必要がある。
- ・令和7年度より実施している「稼げる都市農業」プロジェクトの一環として、集落営農組織への集中支援や人材確保・育成について拡充した取組みを実施。

<課題>

- ① 地域の中心となる担い手経営体の世代交代
- ② 新規就農者の就農後のフォロー、ネットワーク強化
多様な働き手の農業参入
- ③ ニーズに沿った収益向上の取組みの支援

<近年の動き>

- サステナブル農業構造の構築、親元、雇用就農の促進
- 農業用機械、設備、資材等価格の高騰

<方針>

- 農地の再整備や集積・集約、農業用施設の適正な維持管理などにより、良好な生産基盤の整備や保全、有効利用を進める。

<講ずべき施策>

- ①中山間地域で狭小な農地が多い西部地区において、農地の生産性向上を図るため、ほ場整備事業を着実に実施する。
- ②農業用施設の老朽化や大雨などの甚大化する自然災害への対応として、土地改良区等と連携しながら、施設の長期計画に沿った予防的な補修や更新を行う。
- ③農業振興地域整備計画の適切な運用や農業委員会との連携などにより、農地の保全とその有効利用を促進する。
- ④農業者や農業協同組合等とともに将来の地域農業のあり方を検討し、中心となる経営体への農地の集積・集約を推進する。

<主な取り組み・成果>

◎：重点的に取り組む事業 ◆：令和3年度新規事業 ○：継続事業 □：今後取組を検討する事業案

- ① 1) ◎ほ場整備事業
 - 大倉日向地区 (17.1ha) (R6完了)
 - 倉内・大針地区 (37.0ha) (R10完了予定)
 - 秋保野尻地区 (約14ha) (R10完了予定)
 - 2) ○調査・調整事業
 - 倉内大針地区(事業完了R8、目標年度R12)
 - R3～7年度 畑地4haでの高収益作物栽培に向けた、試験栽培を実施。
 - R6集積目標：14.00ha、R6実績：11.13ha
 - 日向地区(事業完了R5、目標年度R9)
 - R3～7年度 高収益作物の売上げ達成に向け、ネギの栽培、技術力向上を図った。
 - R8作付分で売上要件、作付品目要件ともに達成見込
 - 野尻地区(事業完了R10、目標年度R14)
 - R5～7年度 作付予定品目の試験栽培を実施 (R7冬～R8面工事予定)。
 - 3) ○国営造成施設換地体制整備促進事業 (仙台東地区、名取地区) の水利施設管理強化事業への移行。
県営造成施設管理体制整備促進事業 (大倉地区) の継続
 - 4) ○小規模土地改良事業
 - 仙台東土地改良区
 - 泉土地改良区
 - 岩切土地改良区
- ② 1) ○農業用施設修繕 (R3～R7) **220件**
 - 2) ○農業用施設浚渫 (R3～R7) **水路8件、ため池4件**
 - 3) ○農業用施設除草・清掃 (R3～R7) **水路等5件、ため池5件**
 - 4) ○売電収入 (大沼太陽光発電所、朴沢小水力発電所) 売電収入：**約26,000千円/年**
 - 5) ○農業用施設の調査・計画策定(R3～R7) **19箇所**
 - 6) ◆水路データ更新(R3～R4) **320km**
 - 7) ○農業用施設の整備・補修(R3～R7) **164箇所**
 - 8) ○農業用施設長寿命化対策事業(R3～R6)根白石地区、高砂堀地区、ため池管理ポータルサイト整備 等
 - 9) ◆防災重点ため池等監視システム整備(R3～R7)ため池 **52箇所**
 - 10) ○県営農地防災事業 (月山池・斉勝沼地区) (R5～R11)
総事業費**2,728百万円、(R5～R7)本市負担分49百万円**
- ③ ○農業振興地域整備計画の運用
 - 土地利用計画変更 (R3-R6) 編入件数：**43件 (4.8ha)**
- ④ 1) ○地域計画 (仙台市地域農業基盤強化プラン)
 - 地域の協議による将来の農地利用の姿を目標地図として明確化し、推進するための地域計画をR7.3月末に**11地区分策定**
 - 2) ◎農地中間管理事業
 - 令和6年度契約実績(H26契約分の更新含)：**232.0ha(1,254筆)**

<農業者等意見> ※令和6年度の地域計画作成の際に収集した意見等

講ずべき 施策	意見
①	<ul style="list-style-type: none"> ・ ほ場整備をしてほしい（根白石地区）。 ・ 区画の再整備をしてほしい。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台市内全面積のパイプラインによる灌水がぜひとも必要である。 ・ 農振農用地内のインフラ整備（用排水路やU字溝の整備）が必要かと思う。 ・ 用排水路が未整備で水管理に苦労している。 ・ 農道を広くしてもらいたい。側溝にU字溝を入れてもらいたい。 ・ 川の整備をしてもらわないと、雨のたびに冠水してしまう。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地の荒廃を防ぐ「しくみ」「組織」づくりに繋がる施策を取り入れていただきたい。 ・ まわりの畑は荒れ放題、草も伸び放題で困っている。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地（水田）の賃貸の場所が点在する事がないように連続した所に集めると良いのではないか。自己所有の水田も同じで連続した所にあれば管理もしやすくなるのではないか。 ・ 交換耕作をしてもよいが手続きや提出書類等が増えるのは困る。 ・ ほ場整備により組田となっており、その解消がされておらず、中間管理事業による農地の貸し借りに支障がある状況。規模拡大する上でのネックであり何とかしたい。 ・ 産業としては面積が必要である。農地中間管理事業を強力に推し進め規模の拡大が必須である。兼業農家では発展、持続はない。民間企業にも開放すべきと考える。 ・ 各担い手の面積が増えていっているので農地の集約に期待している。 ・ ほぼ全て借地で営農しているので、万が一「急に返せ」などのトラブルが起きたときに間に入って解決してくれるなら、ありがたい。 ・ 交換耕作は良いと思うがお互いの耕地条件が整わないと面積だけでは成り立たないと思うので、どのように条件を整備するかが問題だと思う。 ・ 耕作放棄地の拡大が懸念される。相続等の問題で貸し借りできない農地も増えている。 ・ 農地の売買、譲渡等は、何年、何日以上農業に従事する決まり事をなくしてほしい。 ・ 戦略的な地域計画を策定し、実行してほしい。

<取組における評価>

- ・ 重点事業、継続事業を中心に実施し、一定の成果をあげることができた。新規事業については、防災重点ため池等監視システム整備等の取組みを実施した。ほ場整備や長寿命化計画に沿った農業施設の補修等は円滑に進んでおり、今後も計画的に事業を進めていく。
- ・ 令和6年度に地域計画を作成しており、今後は計画の目標達成に向けた農地利用を推進するための取組みを実施していく。

<課題>

- ① 西部地区ほ場整備の円滑な実施
- ② 長寿命化計画の着実な実施、防災重点ため池の安全管理
- ③ 優良農地の確保、整備計画の見直しの実施
- ④ 地域計画（仙台市地域農業基盤強化プラン）の目標達成に向けた農地の有効活用・集積の促進
中間管理事業の円滑な実施

<近年の動き>

- 資材価格の高騰や労務費の上昇による施設維持管理費の高騰
安全対策が必要な箇所が増
- 地域計画の策定、担い手への農地の集積・集約化
- 経営耕地面積の減
- 農業振興地域整備計画の全体見直し（令和10年度予定）

<方針>

- 深刻化する農作物への鳥獣被害について、イノシシ等の捕獲・処理を含めた対策の取組を一層強化するとともに、農業の持つ多面的機能の維持等に向けた共同活動の支援や農業資源を活用した地域づくりを促し、市民の農業との交流を図る。

<講ずべき施策>

- ①地域住民や民間企業等との連携により、鳥獣の生態や被害の実態に即した捕獲や防除対策を強化するとともに、捕獲後の処分体制を整備する。
- ②地域における農地等の草刈などの共同作業による保全活動や作業負担軽減のための技術の導入等を支援する。
- ③市民の農業への関心を高めるための情報発信に努め、市民農園や学童農園、イベント等の多様な農業体験や食育等につながる取組を支援する。

<主な取組み・成果>

◎：重点的に取り組む事業 ◆：令和3年度新規事業 ○：継続事業 □：今後取組を検討する事業案

- ① 1) ◎◆農作物有害鳥獣対策防除支援事業補助金
電気柵等の防護柵の購入経費の補助を行い防除対策の推進を図った。
(R3-R6) 補助対象：**のべ184団体** 設置距離：**72,200m**
補助金額：**12,102,000円**
狩猟免許取得に係る講習会受講料補助を行い捕獲者の確保を図った。
(R3-R6) 補助対象：**のべ20人** 補助金額：**139,400m**
- 2) ◎◆大規模防護柵維持管理支援事業
ワイヤーメッシュ柵の補修資材を配付し地域の農業者の負担軽減を図った。
(R3-R6) **申請団体：のべ26団体** 補修距離：**2,186m**
- 3) ◎有害鳥獣捕獲強化対策事業
箱わなやくくりわなの購入、捕獲報奨金の支払いにより捕獲対策の支援の推進を図った。
(R3-R6)箱わな：**137基** くくりわな：**156基**
(R3-R6)捕獲報奨金額：**10,549,500円**
- 4) ◎地域ぐるみの捕獲対策事業
各地区でのイノシシの捕獲を行い農作物被害防止に努めた。
(R3-R6) イノシシ捕獲数：**1,446頭**
- 5) ◎鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動
実施隊によるイノシシの捕獲を行い農作物被害防止に努めた。
(R3-R6) イノシシ捕獲数：**1,343頭**
- 6) ◎地際補強対策事業
ワイヤーメッシュ柵の地際補強資材を配付し防除対策を支援した。
(R6) 申請団体：**2団体** 申請距離：**6,000m**
- ② 1) ○多面的機能支払交付金
活動組織数：52組織 (R3) →**50組織 (R6)**
- 2) ○中山間地域等直接支払交付金
協定数：12協定 (R3) →**11協定 (R6)**
- ③ 1) ○レクリエーション農園
市内40農園 (R3) →**38農園 (R6)**
- 2) ○学童農園実施農園
幼保こ：25農園 (R3) →**25農園 (R6)**
小学校：35農園 (R3) →**35農園 (R6)**

3 魅力ある地域の形成

<農業者等意見> ※令和6年度の地域計画作成の際に収集した意見等

講ずべき 施策	意見
①	<ul style="list-style-type: none">・猪、カモシカの被害がひどい。・野菜はイノシシにやられるためほとんど作っていない。コメは電気柵を設置しているが、経費がかかっている。・イノシシは毎日状態なので電気柵等必要だが、費用が掛かるため余裕がない。・猿・猪・鳥などに作物が荒される。・有害鳥獣対策での防護柵、電気柵等の推進費用の充実、そのためにも手厚く支援してほしい。共存といわず、捕獲駆除を実施してほしい。・サルやイノシシ被害多くて何も収穫できない。・イノシシに穴を掘られて耕すことができない。
②	<ul style="list-style-type: none">・農地の荒廃を防ぐ「しくみ」「組織」づくりに繋がる施策を取り入れていただきたい（再掲）・家の畑のとなりの所有者不明の原っぱの草刈りを市で対処してほしい。・まわりの畑は荒れ放題、草も伸び放題で困っている。・農村施策での小規模な中間地域における農業の継続の取り組みを適切に十分に果たすべき後押しをお願いしたい。多面的機能に係る活動の維持、耕作放棄地を少なくするための活動支援の取り組みを加速化して手厚くしてほしい。・中山間地の耕作で条件も悪く草刈りの作業も大変で、整備されていない田畑が多く、益々やめる人が増加傾向である。・地区は年々農業の耕作面積が減少している。住居の空屋が多くなり、人口も減少している。何とかしてほしい。
③	<ul style="list-style-type: none">・農業に関心がない子どもが多い。・子ども達の食教育として保育施設に野菜を提供しているが、支援は全くない。・サポートできる組織があれば継続できる。ボランティアでも良いと思う。・（食育の取り組みを）学校でもやってほしい。・農家という職業を知ることが、大切に食べようという心の育ちにつながる。・米作りの体験をして、（子どもが）米作りの体験をしてみたいと思った。

<取組における評価>

- ・重点事業、継続事業ともに一定の取組みを実施しているが、野生鳥獣による農作物被害は続いており、今後も引き続き対策を行う必要がある。
- ・農村地域の人口減少や高齢化により、地域の保全活動等の労働力が不足している。関係人口の拡大に向け、特に今後の農業の担い手にもなりうる子どもや若年層等への働きかけが重要である。

<課題>

- ① 農業者の高齢化による電気柵等の維持管理や見回り負担の増
鳥獣被害による営農継続意欲の低下
- ② 活動組織の高齢化、作業人員不足
- ③ 次世代の担い手となりうる子どもや若者等が手軽に農業に触れ合うことができる場の提供

<近年の動き>

- 共同活動を行う組織の体制の強化
- 都市と農村の関係人口拡大の取組み
- 海浜エリアと連携したせんだい農業園芸センターの活用
- 地域課題に対応したスマート農業技術の開発・導入

<方針>

○将来に向けた経営戦略に基づき、高い生産効率を目指した農業経営の確立と効果的な情報交流やブランド力強化などにより農業所得の向上を図る

<講ずべき施策>

- ①大消費地の強みを活かし、市民の購買意欲向上につながる取組による市内産農産物の消費拡大の推進や、農産物の生産・販売など生産消費相互の情報交流の機会を強化する。
- ②新商品開発等の取組に意欲的な農業者に対し、事業計画の立案から販売までの伴走型支援を行う。
- ③食品業や流通業などの異業種との連携などによる輸出や首都圏販売、観光の土産等を見据え、ブランド力強化や販路づくりの取組を支援する。
- ④水田における大豆や野菜、非主食用米の作付など、米の需給バランスを意識し、生産団地の固定化など安定的な生産体系を構築する。
- ⑤市場ニーズにあった収益性の高い野菜や果樹などの品目の推奨のほか、スマート農業等のデジタル技術の活用による効率的な農業の取組を支援する。

<主な取組み・成果>

◎：重点的に取り組む事業 ◆：令和3年度新規事業 ○：継続事業 □：今後取組を検討する事業案

- ① 1) ◎◆地産地消機会創出のための情報発信
Instagramフォロワー数 令和3年度末時点：733人 → 令和6年度末時点：**2974人**
- 2) ◆学校給食向け環境保全米生産補助
令和3年度 2,304千円（学校給食向け米供給量の67%） → 令和6年度 **2,817千円**（同76%）
（参考 補助制度開始前、令和2年度の学校給食向け米供給量に占める環境保全米の割合：10%）
- ② 1) ◎専門家派遣件数：**20件**
- 2) ◎6次産業化等チャレンジ支援事業補助金（伴走型支援）（R3-R6） 交付対象件数：**5件**
- ③ ○生産・流通モデル構築
「今朝採り枝豆」の提供を継続するとともに、「今朝採りとうもろこし」「仙台白菜」といった新しい仙台産野菜の取り扱いを開始。
 - 1) 「今朝採り枝豆」取扱店舗数(R3-R6)【飲食店】**192店**【量販店等】**130店**
 - 2) 「今朝採りとうもろこし」取扱店舗数(R5-R6)【飲食店】**11店**
 - 3) 「仙台白菜」取扱店舗数(R6)【飲食店】**1店**【青果流通・小売店】**11店**
- ④ ○経営所得安定対策等
 - 1) 主食用米（生産の目安面積比）：
2,705ha(98.1%), **2,388ha(97.0%)**, **2,448ha(99.4%)**, **2,563ha(104.1%)**, **2,808ha(108.5%)**
 - 2) 大豆：**967ha**, **1,034ha**, **983ha**, **1,009ha**, **963ha**
 - 3) 野菜：**11ha**, **25ha**, **34ha**, **48ha**, **48ha**
 - 4) 非主食用米：**463ha**, **661ha**, **599ha**, **412ha**, **195ha**
 - 5) 畑地化促進事業対象面積及び畑地化促進事業費補助金の実績
R5：**29ha**, **409千円** R6：**21ha**, **6,303千円** R7(見込み)：**5ha**, **998千円**
- ⑤ 1) ○農業生産工程管理(GAP)普及推進事業
農業生産工程管理(GAP)の認証取得経費の助成やGAPに係る研修会を開催した。
令和3年度：**研修会1回**
- 2) ○ドローンオペレーター育成支援事業（令和3年度～令和5年度）
令和3年度：**2件（補助金額200千円）** 令和4年度：**0件** 令和5年度：**1件（補助金額100千円）**
- 3) ○スマート農業機械導入支援事業（令和4年度～令和5年度）
令和5年度補助件数：**3件（補助金額999千円）**（補助率1/2以内）
- 4) ○集落営農組織等スマート農業機械導入支援事業（令和6年度～）
令和6年度補助件数 **6件（補助金額17,713千円）**（補助率3/10以内）
- 5) □スマート農業等新技术導入実証普及業務（令和6年度）
モデル農地実証：**2か所** 現地研修会等：**2回**
- 6) □水田輪作モデル構築事業（令和7年度開始）
東部地域：**実証モデル農地1か所**, **R8実証計画作成1件** 西部地域：**実証モデル農地2か所**
- 7) □サステナブル農業推進事業
令和5年度：緑肥作物栽培実証 **3件**（R3-R6）土づくりパンフレット作成・配布：**8,000～9,000部**
- 8) □みどりの食糧システム戦略支援事業
アグリヒロイン支援事業（R6）視察研修会において、有機農業概論の研修を行った。**参加者8名**
多様な担い手活躍支援事業研修会(R7)において、みどりの食糧システム戦略及び緑肥による土づくりの研修を実施。
参加者14名

<農業者等意見> ※令和6年度の地域計画作成の際に収集した意見等

講ずべき 施策	意見
①	<ul style="list-style-type: none"> ・農業に関心がない子どもが多い。(再掲) ・生業農業で市民の生活に貢献している部分を解りやすく数値化することが必要。 ・子どもとの収穫体験や生産者現場の見学を実施してほしい。
②	特に意見なし
③	・作物の小規模販売ルートと方法を確立してほしい。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・米価の暴落と生産調整及び肥料等資材高騰による大幅な収入減である。 ・国、県、市、JAは米価対策を真剣に考えてほしい。 ・転作にあたる面積が多くなり主食用米の作付けができない年があるので、毎年主食用米の作付けができるようになるとうい。 ・将来、米、大豆、転作組合が主体で全部してもらいたい。 ・豆栽培の調整があり、その年々でコメの生産量が変わり販売元に安定した販売ができなく、自らの営業努力により販売先を増やしても調整がある年は他の地区から高値のコメを仕入れて販売するしかなく収益は確保できない。 ・米価が安い。作っても機械、肥料、農薬で生活に使える金が出てこない。 ・飼料用米の専用品種対応が問題。 ・機械も古くなり、高い機械を購入するのに経営負担が大きい。また、肥料価格が高く野菜収入も減少している。 ・コメとネギの低価格が予想され、資材コストがかかり経営が厳しくなると思う。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料等の高騰でこの秋に米価が適正価格にならないと離農を考えないといけない状況 ・農業機械及び資材・肥料等の購入・維持・管理が不採算で赤字となっている。 ・農薬等高い、農機具上向きしている。 ・米価下落、費用高騰で現状は農業以外の収入から農業経費に補填する状況が続いている。 ・高齢化と人口減少が主原因ではなく、農業収入で生活できないのが問題ではないのか。

<取組における評価>

- ・重点事業、継続事業を中心に取組みを実施し、一定の成果を上げることができた。新規事業については特にスマート農業関係や環境負荷低減に向けた取組みを実施した。国の掲げる方向を踏まえ、今後は全市的な拡大に向けた取組みを実施していく。
- ・「稼げる都市農業」プロジェクトの一環として、輸出支援等の消費拡大の取組みや情報発信の取組みを強化した。
- ・個人経営体にとって6次産業化の取組みが難しく、ニーズに沿った支援制度への見直しが必要。

<課題>

- ① 消費の喚起、職業の選択肢としての農業の情報発信強化
- ② 個人や地域の特色を生かした付加価値の創造
- ③ 流通事業者等との連携強化、輸出の強化、安定供給のための生産量増
- ④ 令和9年度からの水田政策の根本的見直しに対応した生産体系の構築
- ⑤ モデル実証したスマート農業機械・技術の全市的な普及

<近年の動き>

- コメ価格の高騰、飼料価格や生産資材価格等の高騰
- 食料安全保障の確保、農業等に対する国民理解の醸成
- スマート農業機械・DXの導入等による生産コストの低減
- 輸出の拡大、インバウンドによる食関連消費の拡大
- 環境負荷低減の取組の推進